

埼玉県後期高齢者医療広域連合 第4次広域計画（令和4年度～）について

1 計画の位置づけ（関係条文は裏面掲載）

- ・地方自治法第291条の7に基づき広域連合が作成するもの。
- ・記載しなければならない内容は、埼玉県後期高齢者医療広域連合規約第5条に規定されている。
- ・現行の第3次広域計画の計画期間が令和3年度末までであるため、令和4年度以降の計画を、令和3年度中に検討・策定する必要がある。

2 計画期間

- ・第1次から第3次計画までは、計画期間を5年間としていた。
- ・第4次計画は、関連する国や県の計画期間を勘案し、計画期間を8年間とし、4年目で中間見直しを行うこととする。また、第5次計画以降は、国や県の計画期間と合わせ6年間とするものとする。

		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
国	医療費適正化計画	第3期（6年間）						第4期（6年間）					
埼玉県	地域保健医療計画	第7次（6年間）						第8次（6年間）					
	医療費適正化計画	地域保健医療計画の一部（6年間）						地域保健医療計画の一部（6年間）					
	高齢者支援計画	第7期（3年間）			第8期（3年間）			第9期（3年間）			第10期（3年間）		
広域連合	広域計画	第3次（5年間）					第4次（8年間） 4年目で中間見直し						
	高齢者保健事業実施計画	第2期（6年間）						第3期（6年間）					
	収納対策実施計画	毎年度計画											

3 策定スケジュール（案）

令和3年

- ・4月～7月中旬 素案の作成
- ・7月下旬 埼玉県及び市町村へ意見照会（1回目）
- ・10月上旬 埼玉県及び市町村へ意見照会（2回目）
- ・11月上旬以降 パブリックコメント（約1か月）

令和4年

- ・1月上～中旬 広域連合長決裁
- ・2月 定例会で議案として上程
- ・3月 計画を告示

そのほか概要説明や
意見照会をする会議

- ・医療懇話会（4回）
- ・運営検討委員会（2回）
- ・主管課長会議（3回）

○ 地方自治法（抄）

（広域計画）

第二百九十一条の七 広域連合は、当該広域連合が設けられた後、速やかに、その議会の議決を経て、広域計画を作成しなければならない。

2 広域計画は、第二百九十一条の二第一項又は第二項の規定により広域連合が新たに事務を処理することとされたとき（変更されたときを含む。）その他これを変更することが適当であると認められるときは、変更することができる。

3 広域連合は、広域計画を変更しようとするときは、その議会の議決を経なければならない。

4 広域連合及び当該広域連合を組織する地方公共団体は、広域計画に基づいて、その事務を処理するようにしなければならない。

5 広域連合の長は、当該広域連合を組織する地方公共団体の事務の処理が広域計画の実施に支障があり又は支障があるおそれがあると認めるときは、当該広域連合の議会の議決を経て、当該広域連合を組織する地方公共団体に対し、当該広域計画の実施に関し必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。

6 広域連合の長は、前項の規定による勧告を行つたときは、当該勧告を受けた地方公共団体に対し、当該勧告に基づいて講じた措置について報告を求めることができる。

○ 埼玉県後期高齢者医療広域連合規約（抄）

（広域連合の作成する広域計画の項目）

第5条 広域連合が作成する広域計画（地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第3項の広域計画をいう。以下同じ。）には、次の項目について記載するものとする。

（1）後期高齢者医療制度の実施に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関すること。

（2）広域計画の期間及び改定に関すること。